

## 1・2 政府による海運関連 GX 支援策への対応

### 1・2・1 政府の検討状況

#### (1) GX実行会議の動き

2025年12月22日に持ち回り開催された第16回GX実行会議（議長：高市内閣総理大臣）では、日本成長戦略の17の戦略分野の1つに「資源・エネルギー安全保障・GX」が位置づけられたことを受け、GX産業構造や成長志向型カーボンプライシングを含めたGX市場創造等に着実に取り組む姿勢を示した。

また今後の政府における取組では、GX経済移行債等を活用した「3つの投資」の加速として①「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資、②未来につながる「GX成長投資」（ゼロエミッション船等の生産設備導入支援、導入支援含む）、③「GX産業クラスター」の創出に向けた投資、が挙げられた。

#### (2) GX関連予算

2025年12月26日に閣議決定された令和8年度政府予算案において、GX経済移行債原資の海運事業者向け支援として、同8年度から5年間で計約151億円（8年度は12億円）が新たに予算措置された。一方、造船・舶用事業者向け支援については、令和6年度以降「ゼロエミッション船等の生産設備導入支援」としてこれまで計1,050億円（令和6年度以降5年間で600億円、同7年度以降5年間で300億円+同7年度補正で150億円上乗せ）が措置された。（【資料 1-2-1-1】）

### 1・2・2 当協会の対応

当協会は、国土交通省海事局（海洋・環境政策課）と密に連絡を取る等して関連情報の収集に努め、大手3社・海事局・当協会事務局による意見交換を複数回にわたって実施した。

また、「ゼロエミッション船等の導入支援」が令和8年度から開始されるに当たって理事会や地区船主会等を通じて会員全社への適時適切な情報提供に努め、同支援に関連して海運事業者に過剰な負担が課されることのないよう注視するとともに、海事局が主催する事業説明会に会員希望各社とともに参加した。

以上

# ゼロエミッション船等の船舶導入支援(GX移行債)(案)

- ゼロエミッション船等の船舶導入支援により、我が国海運業における2050年CNの達成と我が国船舶・船用産業の国際シェアの巻き返しを図る。

## 対象となる事業

- 水素、アンモニア、メタノール、電力(バッテリー、ハイブリッド)等を推進エネルギー源とする船舶に必要な装置(エンジン、燃料タンク及び燃料供給システム等)の導入事業を対象とする。



エンジン



燃料供給装置

水素燃料船  
(外航・内航)アンモニア燃料船  
(外航・内航)メタノール燃料船  
(内航のみ)バッテリー・ハイブリッド船  
(内航のみ)

※外航船は水素・アンモニア燃料船に限る。

※バッテリー船(ハイブリッド含む)については陸上給電設備も補助対象とする。

※特定船舶導入計画の認定を受ける船舶に限る。

※メタノール燃料船については、船舶のライフサイクルにおけるグリーンメタノール使用のコミット等の要件、ハイブリッド船については一定以上のCO2削減率の要件等が課される見込み。

※ゼロエミッション船等の導入にあたりグリーン鉄を使用する場合には追加的に補助。

## 補助額(予定)

- 事業形態 間接補助事業(補助率:1/2(メタノール燃料船、ハイブリッド船は1/3))
- 補助対象 本邦の海運事業者が船舶に燃料システム等を導入するために必要な費用  
※ 海運事業者と補助事業に係る船舶を所有している事業者が異なる場合は共同申請が必要。
- 予算額 令和8年度開始事業の総額約151億円(5年間の国庫債務負担行為)